

子育て文教委員会 送付28-4

乳幼児人口の急増に対応した早急な区立幼稚園の定員拡充等を求める陳情

受付年月日 平成28年6月8日

陳 情 者

陳情書

(趣旨)

近年、都心回帰の流れを受け、都心部では人口の増加が続いています。総務省の平成 27 年の人口移動報告によれば、千代田区の転入者が転出者を上回る転入超過数は 1,380 人となっています。特に転入超過数の約 8 割が 20 歳から 39 歳であり、このまま子育て世代の住民が増えていけば、乳幼児の数も増加すると考えられます。

実際に、千代田区の平成 28 年 4 月 1 日現在の年齢別人口（住民基本台帳）では、4 歳児及び 5 歳児は各年齢約 480 人であるのに対し、0 歳児から 3 歳児は各年齢 546 人～620 人と大きく増えています。

このような中、平成 28 年度の区立幼稚園の 3 歳児の入園希望者のうち 11 人（麴町幼稚園）及び 3 人（ふじみこども園）の計 14 人が、定員超過により当該幼稚園に入園できない問題が発生しました。通園区域が定められている区立幼稚園は、そこに住む園児を地域で保育することによって心身の発達を助長するとともに、同じ地域の小学校へ進み、生活や学習の基盤を培う学校教育の始まりとしての重要な役割を担っているものです。このように重要な教育の場を失うことは、その幼児だけにとどまらず社会としても大きな問題であると考えます。

また、区が平成 27 年に策定した「次世代育成支援計画」では、1 号認定と 2 号認定（幼稚園希望）の量の見込みは、区立幼稚園だけでは充足できず、私立幼稚園に入園する園児を増やすことによって、何とか需要を満たしていくこととしています。区立幼稚園だけでは量の見込みを確保できないのであれば、当面の対策として、私立幼稚園へ通園する保護者への何らかの手立ても必要ではないでしょうか。

区は保育園の待機児童ゼロの実現に力を入れていますが、幼稚園に入園できないという事実も深刻ではないでしょうか。今や健全な子供の育成は区の急務であります。従って、以下の項目について、平成 28 年度内に対策を講じていただくようお願いいたします。

(陳情項目)

- 一、区立幼稚園の 3 歳児の定員は、平成 28 年度に 10 名拡充され、190 名となったところであるが、再来年の 4 月に入園が見込まれる 1 歳児は 620 名と多く、現在の定員のままでは定員の確保が困難と考えられる。このため、通園区域内の区立幼稚園を希望する者が、全員希望どおりに入園できるよう、各区立幼稚園の定員の更なる拡充を行うこと
- 二、現行の「次世代育成支援計画」では、私立幼稚園に入園する園児を増やすことによって幼稚園の需要を満たしていくこととなっており、私立幼稚園の入園料及び保育料の補助を見直すこと等により、区立幼稚園の定員の緩和を促すこと。

なお、私立幼稚園に入園した場合の自治体からの保育料の補助金（年額）は、例えば、隣接の新宿区では 28 万 4,200 円、台東区では 20 万 7,400

円であり、この他入園料の補助金（所得制限なし）も設定されているのに対し、千代田区は 23 区で最低の 11 万 6,200 円（入園料の補助金なし）となっている（いずれも区民税所得割額 19 万円で計算。ただし、新宿区と台東区の区立幼稚園には平成 28 年 4 月時点で定員の空きあり）。

三、千代田区次世代育成支援計画について、乳幼児人口の実態や今後販売が予定されている大規模マンションの状況を踏まえ、毎年、量の見込みの見直しを行い、現状対応可能な計画を示すこと

以上

平成28年6月8日

千代田区議会議長 戸張 孝次郎 殿